

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、主要指標（就職件数・充足件数・雇用保険受給者の早期再就職件数）の各指標の向上を目指して、求人・求職のマッチングや情報提供など職業紹介業務の強化に取り組み、過去3年度平均には及びませんでした。就職件数・充足件数については、概ね前年度の水準を達成することができました。

また、重点指標については、就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の正社員就職件数、正社員求人数、生涯現役支援による65歳以上の就職件数で前年度実績を上回ることが出来ました。

さらに、ハローワークシステムの刷新に伴う求人者・求職者マイページの開設について取組を進めた結果、オンラインによる求人申込割合は8割を超え、求職者のマイページ利用割合は5割弱となるなど、各マイページの利用割合が大幅に向上しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職業訓練受講者数の向上と受講者の就職促進のため、職業相談部門職員は勿論のこと、障害者や高年齢求職者の職業相談窓口である専門援助職業相談部門の職員も含めて職業訓練制度にかかる研修を実施しました。また、全職員を対象に、令和3年度にリリースされたハローワークインターネットサービスの新機能にかかる研修を実施し、求人者・求職者双方のオンラインの利便性の向上について、知識を習得しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

オンライン職業相談の実施に伴い、オンラインによる業務の向上について検討し、若年求職者を中心とした職業相談のほか、模擬面接として活用するなど、利用件数の増加を図りました。

また、スタートアップセミナーにおいて、ポリテクセンターとオンラインで繋げ、モニターから職業訓練についての説明を行えるよう工夫しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

前年度はコロナ禍の中で新規求人数の増加に伴い、有効求人倍率が大幅に向上し、企業の手不足感が強くなっていましたが、今年度はウク

ライナ情勢による原材料高の高騰や円安などの影響により、新規求人数の減少も見込まれることから、前年度進まなかった事業所訪問を計画的に実施し、企業の景気動向の把握と併せて、求人開拓を行い、求人の量的確保に努めます。

(4) その他業務運営についての分析等

新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会やセミナーなど複数回に分けて実施しなければならないなど、コロナ以前と比べて、業務を行うにあたり人員や時間を要することが多くなっていますが、感染状況を踏まえたうえで、実施方法について検討・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務運営を図っていきます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数	生涯現役支援窓口 での 65 歳以上の 就職件数
令和3年度実績	2,559	2,387	771	100.0%	387	8,425	1,282	73
過去3年度平均	2,943	2,708	937	116.0%	267	7,500	1,468	70
R2年度実績	2,580	2,379	889	109.0%	267	7,186	1,230	70
対 R2 比	99%	100%	%	91%	%	117%	104%	104%
R1年度実績	3,065	2,737	998	116.0%	—	7,261	1,571	—
対 R1 比	83%	87%	%	86%	—	116%	81%	—
H30 年度実績	3,184	3,007	924	123.8%	—	8,053	1,604	—
対 H30 比	80%	79%	%	80%	—	104%	79%	—

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。